



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 **ダイトウボウ株式会社**
 コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>

上場取引所 **東名**

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山内 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 三枝 章吾 TEL 03-6262-6557
 定時株主総会開催予定日 2022年6月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,502		247	2.4	86	292.5	42	56.1
2021年3月期	4,617	4.2	253	37.7	21	90.4	97	28.6

(注) 包括利益 2022年3月期 26百万円 (86.2%) 2021年3月期 189百万円 (84.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1.43	1.42	0.9	0.4	5.5
2021年3月期	3.26	3.23	2.2	0.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 0百万円 2021年3月期 1百万円

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、売上高においては当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は505百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	21,113	4,646	21.9	153.96
2021年3月期	21,909	4,615	20.9	153.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,629百万円 2021年3月期 4,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	516	127	632	1,242
2021年3月期	899	64	668	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)								

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	17.6	150	57.8	60	807.2	60		2.01
通期	4,800	6.6	320	29.2	140	62.8	160	273.5	5.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,177,000 株	2021年3月期	30,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	105,562 株	2021年3月期	105,562 株
期中平均株式数	2022年3月期	29,908,053 株	2021年3月期	29,894,438 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,355	8.1	255	0.3	103	448.0	61	37.7
2021年3月期	3,650	5.9	254	38.5	18	94.0	98	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.06	2.04
2021年3月期	3.31	3.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	20,637		4,696		22.7		155.43	
2021年3月期	21,498		4,653		21.5		154.59	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,679百万円 2021年3月期 4,627百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。今後の新型コロナウイルス感染症の影響や内外の経済情勢の変化による市況の変化等、様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前連結会計年度と会計処理が異なるため、以下の経営成績に関する説明において売上高に関する増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の波動的な流行、夏場の第5波、さらに1月から3月にかけて猛威を振るった第6波の影響が厳しく、2021年末にかけて一時的に新型コロナウイルス感染症が落ち着いた時期に雇用環境や個人消費が持ち直したものの、全体としては長く足踏み状態が続きました。この結果、製造業などで持ち直す動きもありましたものの、小売業界などの非製造業の一部では回復が遅れる状況になりました。期末にかけては、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が不透明さとして残りました。

このような中で、当社グループは、今年度からスタートした「中期経営計画ブレークスルー2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づき経営諸課題に取り組みました。

商業施設事業におきまして、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、新型コロナウイルス感染症第5波の影響に加え、1月下旬以降に急拡大した第6波の影響が長期間にわたり厳しかったことが響き、持ち直すことが出来ずに足踏み状態となりました。ヘルスケア事業、繊維・アパレル事業におきましても、新型コロナウイルス感染症による国内市場における消費の陰りが長引き、厳しい展開が続きました。

この結果、当期の業績は、売上高は45億2百万円(前期は46億17百万円)となり、営業利益は2億47百万円(前期比2.4%減)に留まりましたが、支払利息などを加味した経常利益は86百万円(前期比292.5%増)と増益になりました。これに、法人税等の負担および保守的な観点から今後の新型コロナウイルス感染症下での業績下振れリスク等を勘案し繰延税金資産40百万円を取崩すこと等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は42百万円(前期比56.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(商業施設事業)

商業施設事業につきましては、静岡県下有数の商業施設である「サントムーン柿田川」において、新型コロナウイルス感染症第5波に加え、2022年初めから期末にかけての第6波の影響を大きく受けることになり、前期の大ヒット映画「鬼滅の刃」の反動減や、営業時間短縮が長期にわたった結果、特に飲食・アミューズメントなどの業態において厳しい運営を余儀なくされました。ただし、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除されて以後は回復の兆しが見え始めました。

この結果、商業施設事業の売上高は21億39百万円(前期は23億74百万円)、営業利益は7億73百万円(前期比1.5%減)となりました。

(ヘルスケア事業)

健康ビジネス部門につきましては、大阪営業部は一部北京オリンピック商材を含む新規取引先向けの受注を取るなど引き合いが増えたものの、東京営業部では対面販売チャネルの販売が芳しくなく売上高は減少しました。一般寝装品部門につきましては、羽毛関連の受注が伸びて売上高が増加しました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は12億47百万円(前年同期は12億52百万円)とほぼ前期並みに留まりましたものの、採算改善効果があり、営業損失10百万円(前年同期は営業損失26百万円)と損失幅は縮小しました。

(繊維・アパレル事業)

衣料部門につきましては、国内市場は新型コロナウイルス感染症の影響から脱しきれず減収となりましたものの、新型コロナウイルス感染症が落ち着いていた中国市場での子会社における販売が増加しました。ユニフォーム部門につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく採算性が相応にある官需ユニフォームの分野が底堅く推移していましたものの、大口の期末入札案件が前期比落ち込んだことが響き減収となりました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は11億15百万円(前年同期は9億90百万円)と増収しましたものの、官需ユニフォーム部門の期末の落ち込みが響き、営業損失8百万円(前年同期は営業損失4百万円)と損失幅が拡大しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当期末における総資産の残高は211億13百万円(前期末は219億9百万円)となり、前期末に比べ7億95百万円減少(前期比3.6%減)しました。主な要因は、設備投資や預り保証金の支払などによる現金預金の減少2億42百万円、減価償却などによる建物及び構築物の減少3億95百万円であります。

負債の残高は164億66百万円(前期末は172億93百万円)となり、前期末に比べ8億27百万円減少(前期比4.8%減)しました。主な要因は、約定弁済による長期借入金の減少6億7百万円、約定返還による長期預り保証金の減少81百万円であります。

純資産の残高は46億46百万円(前期末は46億15百万円)となり、前期末に比べ31百万円増加(前期比0.7%増)しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加42百万円、金利スワップの時価変動による繰延ヘッジ損益の減少21百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億16百万円のプラス(前期比42.5%減)となりました。主な要因は、減価償却費5億87百万円、売上債権の減少1億50百万円、棚卸資産の増加80百万円、仕入債務の減少1億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億27百万円のマイナス(前期は64百万円のマイナス)となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出1億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億32百万円のマイナス(前期は6億68百万円のマイナス)となりました。主な要因は、約定に伴う長期借入金の返済による支出6億7百万円、約定に伴うリース債務の返済による支出21百万円であります。

これらの各活動の結果、現金及び現金同等物の残高は12億42百万円(前期比16.3%減)となり、前期末に比べ2億42百万円減少しました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	20.6	19.7	20.9	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	21.4	15.0	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.3	43.0	12.9	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	1.4	4.3	3.2

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とします。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、外需企業や製造業を中心に業績が持ち直しつつあり、今後は、徐々に新型コロナウイルス感染症の影響からも脱し、緩やかな回復軌道に乗ることが見込まれます。ただし、ウクライナ情勢やアジア・中近東などの地政学的リスクや、それらに伴う資源高が物価上昇圧力となるリスクなどに十分な注意が必要な展開が見込まれます。

こうした環境下、当社は当期にスタートした「中期経営計画ブレークスルー 2024～PROGRESS IN THE NEW NORMAL～」に基づく諸施策への取り組みを継続する考えです。初年度となる当期は遺憾ながら長引く新型コロナウイルス感染症の影響を避けきれず、計画を下回る結果となりましたものの、しっかりと反省し、引き続き、基本的な考え方として、コロナ後のニューノーマル下における市場変化への対応を見据え、事業ポートフォリオを見直し、より収益性・将来性の高い業務へのシフトを強める考えです。

次期におきましては、当社グループの主力事業である商業施設「サントムーン柿田川」の業況の回復が見込まれることや、ヘルスケア事業および繊維・アパレル事業においても、緩やかな市況の回復を見込んでおります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高48億円(当期比6.6%増)、営業利益3億20百万円(当期比29.2%増)、経常利益1億40百万円(当期比62.8%増)、これに法人税等調整額を加味して、親会社株主に帰属する当期純利益1億60百万円(当期比273.5%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,413	1,253,143
受取手形及び売掛金	789,985	660,583
棚卸資産	678,776	760,658
その他	57,840	51,095
貸倒引当金	△1,740	△1,170
流動資産合計	3,020,276	2,724,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,755,427	8,360,027
土地	9,268,089	9,265,726
リース資産（純額）	79,633	58,827
その他（純額）	103,223	80,072
有形固定資産合計	18,206,374	17,764,653
無形固定資産		
のれん	171,297	156,889
その他	23,893	18,135
無形固定資産合計	195,191	175,025
投資その他の資産		
投資有価証券	326,538	325,088
破産更生債権等	83,256	83,256
繰延税金資産	93,619	52,675
その他	64,221	68,716
貸倒引当金	△80,228	△80,228
投資その他の資産合計	487,406	449,509
固定資産合計	18,888,972	18,389,188
資産合計	21,909,249	21,113,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	514,013	419,907
短期借入金	607,992	607,992
未払法人税等	4,084	4,406
賞与引当金	39,974	46,074
株主優待引当金	22,000	26,000
その他	719,186	656,155
流動負債合計	1,907,250	1,760,536
固定負債		
長期借入金	10,884,622	10,276,630
リース債務	60,669	38,823
長期預り保証金	1,550,731	1,468,943
再評価に係る繰延税金負債	2,476,495	2,476,495
退職給付に係る負債	301,215	309,637
資産除去債務	54,622	55,147
その他	58,385	80,341
固定負債合計	15,386,741	14,706,019
負債合計	17,293,992	16,466,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	—	14,342
利益剰余金	△96,928	△54,093
自己株式	△9,781	△9,781
株主資本合計	△6,710	50,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,568	△15,054
繰延ヘッジ損益	△58,385	△80,341
土地再評価差額金	4,664,864	4,664,864
為替換算調整勘定	3,156	9,894
その他の包括利益累計額合計	4,596,067	4,579,363
新株予約権	25,899	17,112
純資産合計	4,615,257	4,646,942
負債純資産合計	21,909,249	21,113,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,617,518	4,502,252
売上原価	3,454,477	3,333,445
売上総利益	1,163,041	1,168,806
販売費及び一般管理費	909,248	921,180
営業利益	253,792	247,625
営業外収益		
受取利息	56	81
受取配当金	6,260	6,619
持分法による投資利益	1,852	36
その他	6,686	13,619
営業外収益合計	14,856	20,357
営業外費用		
支払利息	209,076	171,678
シンジケートローン手数料	36,499	5,277
その他	1,158	5,012
営業外費用合計	246,733	181,968
経常利益	21,915	86,015
税金等調整前当期純利益	21,915	86,015
法人税、住民税及び事業税	4,759	2,237
法人税等調整額	△80,357	40,943
法人税等合計	△75,598	43,180
当期純利益	97,513	42,834
親会社株主に帰属する当期純利益	97,513	42,834

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	97,513	42,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,484	△1,485
繰延ヘッジ損益	54,535	△21,955
為替換算調整勘定	645	6,737
その他の包括利益合計	91,665	△16,704
包括利益	189,178	26,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,178	26,130
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	△194,441	△9,781	△104,223
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			97,513		97,513
減資					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	97,513	—	97,513
当期末残高	100,000	—	△96,928	△9,781	△6,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△50,052	△112,921	4,664,864	2,511	4,504,402	19,034	4,419,213
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
親会社株主に帰属する当期純利益							97,513
減資							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,484	54,535	—	645	91,665	6,865	98,530
当期変動額合計	36,484	54,535	—	645	91,665	6,865	196,043
当期末残高	△13,568	△58,385	4,664,864	3,156	4,596,067	25,899	4,615,257

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	—	△96,928	△9,781	△6,710
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,171	7,171			14,342
親会社株主に帰属する当期純利益			42,834		42,834
減資	△7,171	7,171			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14,342	42,834	—	57,176
当期末残高	100,000	14,342	△54,093	△9,781	50,466

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△13,568	△58,385	4,664,864	3,156	4,596,067	25,899	4,615,257
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							14,342
親会社株主に帰属する当期純利益							42,834
減資							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,485	△21,955	—	6,737	△16,704	△8,786	△25,490
当期変動額合計	△1,485	△21,955	—	6,737	△16,704	△8,786	31,685
当期末残高	△15,054	△80,341	4,664,864	9,894	4,579,363	17,112	4,646,942

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,915	86,015
減価償却費	591,566	587,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△570
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,939	6,100
株主優待引当金の増減額(△は減少)	3,000	4,000
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△36,215	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,350	8,422
受取利息及び受取配当金	△6,317	△6,701
支払利息	209,076	171,678
持分法による投資損益(△は益)	△1,852	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△92,096	150,212
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,742	△80,803
仕入債務の増減額(△は減少)	113,455	△100,307
預り保証金の増減額(△は減少)	△74,042	△81,787
その他の資産の増減額(△は増加)	266,793	8,823
その他の負債の増減額(△は減少)	114,783	△78,059
小計	1,104,913	674,962
利息及び配当金の受取額	6,317	6,701
利息の支払額	△210,739	△161,667
法人税等の支払額	△1,104	△3,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,386	516,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,684	△127,967
その他	14,102	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,581	△127,967

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,792,600	—
長期借入金の返済による支出	△8,400,992	△607,992
リース債務の返済による支出	△21,845	△21,845
その他	△38,413	△2,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,650	△632,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	1,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,323	△242,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,318,905	1,485,228
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,228	1,242,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商業施設事業、ヘルスケア事業及び繊維・アパレル事業に係る一部の収益について、従来は総額で収益を認識していたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び売上原価がそれぞれ505,375千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に商業施設事業本部、ヘルスケア事業本部、アパレルファッション・ユニフォーム事業本部及び経営管理本部を置き、各本部は国内及び在外連結子会社との密接な協力関係のもとに国内及び海外販売の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社各本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商業施設事業」、「ヘルスケア事業」及び「繊維・アパレル事業」の3つを報告セグメントとしている。

「商業施設事業」は、商業施設の運営・管理及び不動産賃貸を行っている。「ヘルスケア事業」は、寝装品等の製造・販売をしている。「繊維・アパレル事業」は、衣料品・ユニフォーム等の製造・販売をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の商業施設事業の売上高は282,696千円、ヘルスケア事業の売上高は52,238千円、繊維・アパレル事業の売上高は170,440千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,374,272	1,252,752	990,493	4,617,518	—	4,617,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	41	406	904	△904	—
計	2,374,728	1,252,794	990,900	4,618,422	△904	4,617,518
セグメント利益又は損失(△)	785,162	△26,159	△4,610	754,392	△500,599	253,792
セグメント資産	18,501,702	899,729	764,220	20,165,652	1,743,597	21,909,249
その他の項目						
減価償却費	564,021	15,836	30	579,888	11,677	591,566
持分法投資利益	—	—	1,852	1,852	—	1,852
持分法適用会社への投資額	—	—	87,799	87,799	—	87,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,109	3,626	—	24,735	744	25,480

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商業施設事業	ヘルスケア 事業	繊維・ アパレル事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	267,115	1,247,427	1,115,602	2,630,145	—	2,630,145
その他の収益	1,872,106	—	—	1,872,106	—	1,872,106
外部顧客への売上高	2,139,221	1,247,427	1,115,602	4,502,252	—	4,502,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	456	26	110	592	△592	—
計	2,139,677	1,247,453	1,115,713	4,502,844	△592	4,502,252
セグメント利益又は損失(△)	773,190	△10,698	△8,366	754,125	△506,500	247,625
セグメント資産	18,023,484	946,083	648,311	19,617,879	1,495,618	21,113,498
その他の項目						
減価償却費	561,219	16,103	16	577,339	10,637	587,976
持分法投資利益	—	—	36	36	—	36
持分法適用会社への投資額	—	—	87,835	87,835	—	87,835
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	127,402	564	—	127,967	—	127,967

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりである。

(単位:千円)

セグメント利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△500,599	△506,500

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,743,597	1,495,618

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金である。

(単位:千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,677	10,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	744	—

※有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、管理部門の設備投資額によるものである。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	153.52円	153.96円
1株当たり当期純利益金額	3.26円	1.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.23円	1.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	97,513	42,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	97,513	42,834
普通株式の期中平均株式数(株)	29,894,438	29,908,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	316,897	186,834
(うち新株予約権(株))	(316,897)	(186,834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし。